

第8回自治体政策研究会「大阪の防災と都市インフラの課題」講演会報告

<http://www.gioweb.org/localgov-p-s-g.html>

■大阪の防災と都市インフラ—今年の自然災害を通して考える—(吉村 庄平氏、大阪高速鉄道株式会社代表取締役)



●0.25%の国土に17%の被害額、20%の地震

世界に占める国土面積がわずか0.25%の日本に「世界の自然災害被害額の17%(4220億ドル)を占める」「世界のM6以上の地震の約20%が発生している」という事実を数値で示されると、地震大国日本といわれていますが、その集中度の高さに改めて驚かされます。また、今後30年の発生確率60%、大阪府域での想定的被害が13万人以上とされる南海トラフ巨大地震。1946年の昭和南海地震(M8.0)が発生する直前には西日本でM6以上の内陸直下型地震が頻発していたこともあり、地震への備えが待ったなしの状況にあることがわかります。

●大阪は水害に強いのか?

ここ数年は河川・下水道の整備が進んだことで、寝屋川流域の浸水被害が大きく軽減されたことから、高潮や洪水などの水害への危機意識が薄くなりがちです。今回高潮被害を防止した安治川・尻無川・木津川の3大水門は建設から48年、毛馬排水機場も37年経過していて、施設の老朽化と現状の機能を維持しながら更新する時期が迫っています。

●居安思危(こあんしき) 危機管理の第1歩=イメージすること

最後に吉村氏は、「居安思危 思則有備 有備無患」という故事を紹介し、「安きに居りて危うきを思う 思えばすなわち備え有り 備えあれば患い無し」の実践を呼びかけます。“平時の防災”つまり自然災害の怖さを忘れないうちに、災害時をイメージし、個人でできる対策を実践すること。これが一番の防災対策でした。台風などの激甚化の状況を考えると、これまでにない規模の災害を想定したハード、ソフトの備えが必要です。

■水道事業における広域化・官民連携の課題(堀 真佐司氏、元大阪府水道企業団副理事)

●今まで耐震対策に130年。全国平均60%の値上げ。

大阪北部地震による水道管の破裂があったものの、大規模長期断水が回避できたことを堀氏は一定評価します。ただ、将来的な水道事業のあり方は、冷静な議論が必要だと呼びかけます。全国6割の水道管は耐震基準に適合しておらず、年間の更新率はわずか0.7%。すべてを更新するには130年かかる見込みです。いまのやり方で水道事業を継続した場合、30年後に全国平均で60%、地方の小規模水道では300%の値上げが必要といった試算もあります。

●水道事業のこれから

堀氏は、水道事業に長らくかかわってきた経験から、極端な民営化推進ではなく「①水道関係職員の減少と高齢化で技術継承が難しくなっていること。」「②人口減少と節水技術で水需要の減少が見込まれること。」この本質的な2つの課題を現実のものとしてとらえ、冷静な議論が必要であると説明します。

民営化のままでは、人口減少が進めば1人当たりの維持管理コストは高くなります。300%の値上がりが想定されるような小規模水道は「福祉の水道」として公費負担が不可欠で、長期的な視点に立った「政治主導」の判断が求められます。また異常なダンピングを見抜けず失敗したアメリカのアトランタの水道民営化の事例から、民営化や民間委託を導入したとしても、行政が業務内容を精査できるよう「モニタリング・監査」する公的機関の必要性を指摘します。ましてや災害時の復旧コストの取り決めも欠かせません。こうした具体的な個別課題の解決策を積み重ねて、官民連携や広域化など、あらゆる方法で水道事業のこれからを考えるべきと提案されました。



3月9日(土)14時~16時 「大阪の大都市制度を考える」学術講演会のご案内

1部 「大阪の大都市制度を考える」(仮題)

北村亘 大阪大学法学部教授

2部 「大阪都構想の対案—大都市圏共同体と総合区の活用」6

西脇邦雄 大阪経済法科大学 法学部教授

主催: 大阪経済法科大学地域総合研究所

共催: 自治体政策研究会(座長、西脇邦雄)

協力: 自治フォーラム(代表 武直樹大阪市会議員)

会場: OUEL研究センター5F 大阪市天王寺区舟橋町2-2



GIO NEWS

No.8 2019年春季号 発行／一般財団法人ジオ政策研究所 発行人: 西脇 邦雄 www.gioweb.org
事務局 〒544-0015 大阪市生野区巽南3-7-30 TEL06-6757-9203 FAX06-6752-3391

GIO PUBLIC POLICY RESEARCH INSTITUTE

春季号 2019.2

GIO NEWS

ジオ政策研究所ニュース
www.gioweb.org

No.
8

年頭にあたって

大阪万博2025年開催決定!都構想の休戦を 大阪市廃止、分割は都市の力を弱める

二〇二五年の大坂万博開催が決定した。二〇二〇年東京オリンピックに統くビッグイベントとして関西財界を含めて歓迎ムードにある。「いのち輝く未来社会のデザイン」をコンセプトに関西の強みである医療、健康、バイオ、創薬などの分野で世界に発信できるチャンスを有効に活用したい。

万博会場整備に二四七億円超える費用

しかし、招致計画書では基盤整備二四七億円、交通インフラ七三〇億円と試算され、想定では二〇〇〇億円を超える一兎を追うものの言葉通り、都構想も万博も追求する財政的な余裕は大阪府市にはない。大阪全体のために万博休戦を行い、万博実現に向けた大都市圏共同体づくりや都市内分権を進めると総合区の活用など現実的な着地を検討するように求めたい。

台風二号被害を経験した大阪は、埋め立てが三分の一残る万博会場、夢洲の防災コストを再度考ねねばならない。また、地下鉄中央線の延伸五四〇億円だけでなくJR桜島線の延伸で七〇〇億円が必要と言われている。夢舞大橋の四車線→六車線化も必須だ。だが、JR桜島線、京阪中之島線の延伸はJR統合型リゾート(カジノ誘致含む)決定後とみられ、二〇二五年万博に間に合うかは見通せない。

万博会場の整備費は、国と経済界、大阪府市が費用を三分の一ずつ負担、最低でも四〇〇億円強がいる。二〇〇五年愛知万博ではトヨタの足下でありながら、経済界の寄付は約三四億円にとどまつた。二三七年度の黒字が府八億円、市三億円。教育無償化に加え生活困窮者支援、東南海地震や台風の防災対策などが必要な大阪府市に財政的余裕はない。

大阪都構想のコスト三四一億円・六三七億円

さらに、都構想住民投票が可決されれば、四区に分割の特別区素案で三四一億円、新たに総合庁舎を作る案では六三七億円のイニシャルコストが必要と試算されている。大都市制度協議会がより二〇一九年(月号)。大阪市の廃止・分割は防災力の低下に加え、都市計画の財源が分散、母都市大阪市の力を間違なく弱める。改めて万博休戦と都市内分権を進める総合区八区案を共通認識として地に着いた議論が必要ではないか? 統自治体選挙を戦う際に、大阪市民に問いかける大事な争点として提案したい。



代表理事 西脇邦雄



●会場は、大阪のウォーターフロントに位置する人工島・夢洲(ゆめしま)。
●会場面積は、155ヘクタール。
(※会場中心部にパビリオン等、南側水面に水上施設等、西側緑地にアウトドア施設等をそれぞれ整備)。



2015大阪万博 夢洲(経済産業省資料より)

12月22日加賀温泉百万石がリニューアルオープン ビッググループ金沢会長(ジオ評議員)の大きな貢献

石川県加賀市の老舗百万石が梅鉢亭を中心にリニューアルされた。5年近い休業の間に内装が傷み、盗難被害にもあつていた。地元からは加賀温泉の活性化のシンボルとして再建を望む声が上がっていたところ、全日本ホテル旅館協同組合理事長である金沢孝晃氏が期待に応え大きな貢献をされた。竣工披露パーティには500人以上が参加、地元加賀市長、国會議員が駆けつけ期待の大きさが感じられた。235室の宿泊とシニア向けフィットネスクラブも近々オープンさせる。ジオ研究所からも代表理事はじめ交友のある役員が参加し、お祝いをさせていただいた。今後のご発展を祈念します。



地元テレビ局のインタビューを受ける金沢理事長



見事な庭園と宴会場

前理事、吉村善美さん、 富田林市長選挙に出馬表明

設立時から当法人をご支援いただきました吉村善美府議が富田林市の市長選出馬を表明されました。近畿大学を卒業され大阪府会議員4期目です。岩手県大槌町の稻を地元富田林で育成され、奇跡の復興米としてレビでもとりあげられました。今後のご活躍に期待します。



吉村大阪府議会議員と歌手の大西ゆかりさんは同級生

ジオ政策研究所理事、 ティグレグループ前代表 小林竹廣氏の急逝を悼む



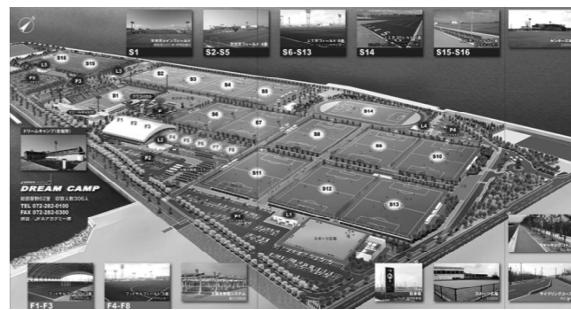
昨年9月9日、当法人の理事である小林さんが急逝いたしました。30代でティグレ東大阪支店の業務をご一緒したのがスタートです。府議会出馬が決まった時も「ワキちゃん、二階級特進やな~」と親身になって応援をいただきました。よく飲み、よく働くを絵に描いたような先輩でした。通夜式で多くの皆さん、悔しいと言われていた言葉が印象に残ります。安らかにお眠りください。

JGREEN堺台風被害を乗り越えて一入場者数80万人を突破 16面(2面増設2016年)総事業費64.6億円に



2010年に開設された堺市のシャープの対岸に位置するJGREEN堺は国内最大級のサッカートレーニングセンターで、昨年も80万人の入場者を数える。開設以来、大阪府サッカー協会との協力のもとに、ジェイズパークグループが指定管理者として運営を行なっており、公設置民営の成功例としても注目を集めている。昨年は台風被害で人工芝が損傷したが、多くのボランティアが駆けつけた。

宿泊施設のドリームキャンプも日本代表の合宿やアジアのチームの合宿に使われている。合わせてJFAアカデミー堺、未来のなでしこジャパンを目指す中学生のスクールも開校され今年は8期生が入学する。大阪にサッカー文化を、スポーツ文化を根付かせる惜しみない協力を進めたい。



JGREEN堺 <http://jgreen-sakai.jp>

阪和いずみ病院11月より開院

医療法人聖和錦秀会、阪和いずみ病院が678床に増床。移転建て替えを完了し新たなスタートを切った。昨年11/1に開院、和泉市あゆみ野の新しいシンボルになっている。

この病院は、南大阪の認知症拠点病院を目指すとして、240床の認知症病棟を完備。作業療法や理学療法も充実。精神科に加え内科的治療や介護療養+アルコール治療女性専用病棟+透析治療と、他にはない特色を持つ、全人的治療を目指すとしている。広いエントランス、診察室、快適な病室、素晴らしい厨房がスタッフ450人と患者の食事を提供する。法人から移転建て替えの要望を受け、2012年基本構想調査に着手、都立松沢病院など都市型精神治療の拠点を視察。URから現在の用地取得を進め、2015-2016年基本構想策定作業、基本設計支援業務、住民説明会などの協力をさせていただいた。



<https://www.shinizumi-hp.or.jp>

介護家族ゆとりの会、今年もがんばります!



第16回研修相談会 2月16日(土曜日)15:00~17:00

テーマ ~知って得する~『役立つ くすりの話』

講 師 谷川薬局 薬剤師 藤垣 哲彦
(大阪府薬剤師会会長)

会 場 生野区民センター201号室



ゆとりの会 <http://yutorinokai.org>